BYK-MAX HS 4300

版番号	改訂日:	前回改訂日: 2026/06/17
4.4	2026/08/18	初回作成日: 2018/08/21

1. 化学品及び会社情報

化学品の名称 : BYK-MAX HS 4300

製品コード : 000000000000156578

供給者情報

供給者の会社名称 : ビックケミー・ジャパン株式会社
住所 : 東京都新宿区市谷本村町3-29
電話番号 : +49 281 670-23532
ＦＡＸ番号 : +49 281 670-23533
電子メールアドレス : GHS.BYK@altana.com
緊急連絡電話番号 : East/South East Asia +65 3158 1074

2. 危険有害性の要約

化学品の GHS 分類

眼に対する重篤な損傷性又は眼刺激性 : 区分 2B

生殖毒性 : 区分 1B

授乳に対する又は授乳を介した影響

特定標的臓器毒性（単回ばく露） : 区分 1 (甲状腺)

特定標的臓器毒性（反復ばく露） : 区分 1 (皮膚, 甲状腺, 全身毒性)

GHS ラベル要素

絵表示又はシンボル :



注意喚起語 : 危険

危険有害性情報 : H320 眼刺激。
H360 生殖能又は胎児への悪影響のおそれ。
H362 授乳中の子に害を及ぼすおそれ。
H370 臓器（甲状腺）の障害。
H372 長期にわたる、又は反復ばく露による臓器 （皮膚, 甲状腺, 全身毒性） の障害。

注意書き : **安全対策:**

P201 使用前に取扱説明書を入手すること。
P202 全ての安全注意を読み理解するまで取り扱わないこと。
P260 粉じんを吸入しないこと。
P263 妊娠中及び授乳期中は接触を避けること。
P264 取扱い後は皮膚をよく洗うこと。
P270 この製品を使用するときに、飲食又は喫煙をしないこと。
P280 保護手袋／保護衣／保護眼鏡／保護面を着用すること。

応急措置:

P305 + P351 + P338 眼に入った場合：水で数分間 注意深く洗うこと。次にコン タクトレンズを着用してい て容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続ける こと。
P308 + P311 ばく露又はばく露の懸念がある場合：医師に連絡すること。
P337 + P313 眼の刺激が続く場合：医師の診察／手当てを受けること。

保管:

P405 施錠して保管すること。

廃棄:

P501 内容物／容器を承認された処理施設に廃棄すること。

GHS 分類に該当しない他の危険有害性

知見なし。

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別 : 混合物
化学名又は一般名 : 添加剤配合物

成分

化学名	CAS 番号	含有量 (% w/w)
ヨウ化カリウム	7681-11-0	>= 80 - < 90
脂肪酸（Ｃ＝１６～１８）の亜鉛塩	-	>= 10 - < 20
ヨウ化銅（Ｉ）	7681-65-4	>= 10 - < 20

4. 応急措置

一般的アドバイス : 危険域から避難させる。
この安全データシートを当直医に見せてください。
被災者を一人にしない。

吸入した場合	:	意識がない場合は、回復体勢にし、医師の指示を受ける。 症状が持続する場合は、医師に連絡する。
皮膚に付着した場合	:	皮膚の炎症が継続する場合は、医師に連絡すること。 皮膚に付着した場合は、水で十分にすすぐこと。 衣服に付いた場合、衣服を脱ぐ。
眼に入った場合	:	直ちに、眼を十分な流水で、勢いよく洗い流す。 コンタクトレンズをはずす。 損傷していない眼を保護する。 洗浄中は眼を大きく開ける。 眼刺激が治まらない場合は、専門医に相談する。
飲み込んだ場合	:	直ちに吐かせ、医師に連絡する。 気道を確保する。 ミルクやアルコール飲料を与えない。 意識がない場合、口から絶対に何も与えないこと。 症状が持続する場合は、医師に連絡する。
急性症状及び遅発性症状の最も重要な徴候症状	:	情報無し。 眼刺激。 生殖能又は胎児への悪影響のおそれ。 授乳中の子に害を及ぼすおそれ。 臓器の障害。 長期にわたる、又は反復ばく露による臓器の障害。
医師に対する特別な注意事項	:	情報無し。

5. 火災時の措置

適切な消火剤	:	二酸化炭素（CO2） 粉末消火剤
使ってはならない消火剤	:	大型棒状の水
特有の危険有害性	:	火災時には消火用水が排水溝ないし水路へ流出しないよう防止すること。
有害燃焼副産物	:	ヨウ素化合物
特有の消火方法	:	汚染した消火廃水は回収すること。排水施設に流してはならない。 火災の残留物や汚染した消火廃水は、関係法規に従って処理する。
消火を行う者の保護	:	保護具を使用する。 消火活動時には必要に応じて 自給式呼吸装置を装着する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置	:	保護具を使用する。 粉じんの発生を避ける。 粉じんを吸い込まないよう留意。

環境に対する注意事項 : 製品を排水施設に流してはならない。
安全を確認してから、もれやこぼれを止める。
製品が河川、湖水または排水管を汚染した場合は、関連当局に連絡する。

封じ込め及び浄化の方法及び機材 : 廃棄に備え適切な容器に入れて蓋をしておく。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

火災及び爆発の予防 : 粉じんの発生を避ける。
粉じんが発生する場所では、換気を適切に行う。

安全取扱注意事項 : 吸入性粉じんが発生しないように留意する。
蒸気/粉じんを吸い込まない。
皮膚や眼への接触を避けること。
個人保護については項目 8 を参照する。
作業エリアでは、喫煙、飲食は禁止する。
洗浄水は、国及び地方自治体の規制に従い処分する。

接触回避 : 強酸と強アルカリ
強酸化剤
アルカリ金属

衛生対策 : 使用中は飲食しないこと。
使用中は禁煙。
休憩前や終業時には手を洗う。

保管

安全な保管条件 : 納品時の容器でのみ保管する。
容器を密閉し、乾燥した換気の良い場所に保管する。
ラベルの予防措置を遵守する。
電気設備及び作業資材は技術安全基準に準拠していなければならない。

保管安定性に関する詳しい情報 : 指示通りに保管または使用した場合は、分解することはない。

8. ばく露防止及び保護措置

作業環境における成分別暴露限界/許容濃度

成分	CAS 番号	指標 (暴露形態)	管理濃度 / 基準濃度 / 許容濃度	出典
ヨウ化カリウム	-	TWA (吸入性画分)	0.01 mg/m3 (ヨウ素)	ACGIH
ヨウ化銅（Ⅰ）	7681-65-4	TWA (吸入性画分)	0.01 mg/m3 (ヨウ素)	ACGIH

保護具

呼吸用保護具	:	粉じんおよびエアゾール形成の場合は、適合したフィルターの付いた呼吸装置を使用する。 総粉じんの濃度が 10 mg/m3 以上の場所では防塵マスクが推奨される。
手の保護具		
材質	:	ニトリルゴム
破過時間	:	> 120 min
備考	:	高温の材料、物質を扱う場合は、耐熱手袋を使う。 適切な手袋を着用すること。
眼の保護具	:	純水入りの眼洗浄ボトル 密着性の高い安全ゴーグル
皮膚及び身体の保護具	:	微粒子不浸透性保護服 作業場にある危険物質の量および濃度に応じて、保護具を選択する。

9. 物理的及び化学的性質

物理状態	:	固体 粒状
色	:	オフホワイト
臭い	:	無臭
融点/ 範囲	:	データなし
沸点／沸騰範囲	:	データなし
可燃性（固体、気体）	:	燃焼しない
爆発下限界及び爆発上限界／可燃限界		
爆発範囲の上限 / 可燃上限値	:	不定
爆発範囲の下限 / 可燃下限値	:	不定
引火点	:	非該当
分解温度	:	不定
pH	:	8 含有量: 10 % (水懸濁液)
かさ密度	:	330 kg/m3 方法: 34 (bulk density)

自然発火温度	:	不可燃性である。
粘度		
粘度(粘性率)	:	非該当
動粘度（動粘性率）	:	非該当
溶解度		
水溶性	:	部分的に可溶
n-オクタノール／水分配係数（log 値）	:	データなし
蒸気圧	:	データなし
密度及び／又は相対密度		
密度	:	3.5 g/cm3 (20 ° C, 1,013 hPa)
相対ガス密度	:	非該当
最低点火エネルギー	:	不定
粒子特性		
粒子サイズ	:	データなし

10. 安定性及び反応性

反応性	:	指示通りに保管または使用した場合は、分解することはない。
化学的安定性	:	指示通りに保管または使用した場合は、分解することはない。
危険有害反応可能性	:	指示通りに保管または使用した場合は、分解することはない。 粉じんは空気中で爆発性の混合物を生成することがある。
避けるべき条件	:	データなし
混触危険物質	:	強酸と強アルカリ 強酸化剤 アルカリ金属
危険有害な分解生成物	:	指示通りに保管または使用した場合は、分解することはない。

11. 有害性情報

急性毒性

データが不足しているので分類されていない。

製品:

急性毒性（経口） : 備考: データなし

皮膚腐食性／刺激性

データが不足しているので分類されていない。

製品:

備考 : 皮膚刺激。

備考 : アレルギー性皮膚反応を起こすおそれ。

眼に対する重篤な損傷性／眼刺激性

眼刺激。

製品:

備考 : 製品の粉塵は、眼、皮膚、呼吸器官に刺激がある。

呼吸器感作性又は皮膚感作性

皮膚感作性

データが不足しているので分類されていない。

呼吸器感作性

データが不足しているので分類されていない。

製品:

備考 : 感作を起こす。

生殖細胞変異原性

データが不足しているので分類されていない。

製品:

in vitro での遺伝毒性 : 備考: データなし

in vivo での遺伝毒性 : 備考: データなし

発がん性

データが不足しているので分類されていない。

製品:

備考 : データなし

生殖毒性

生殖能又は胎児への悪影響のおそれ。
授乳中の子に害を及ぼすおそれ。

製品:

妊娠に対する影響 : 備考: データなし

胎児の発育への影響 : 備考: データなし

特定標的臓器毒性（単回ばく露）

臓器（甲状腺）の障害。

製品:

備考 : データなし

特定標的臓器毒性（反復ばく露）

長期にわたる、又は反復ばく露による臓器 （皮膚，甲状腺，全身毒性） の障害。

製品:

備考 : データなし

反復投与毒性

製品:

備考 : データなし

誤えん有害性

データが不足しているので分類されていない。

製品:

データなし

詳細情報

製品:

備考 : データなし

12. 環境影響情報

生態毒性

製品:

魚毒性	:	備考: データなし
ミジンコ等の水生無脊椎動物に対する毒性	:	備考: データなし

成分:

ヨウ化銅（Ⅰ）:

M-ファクター (水生環境有害性 短期（急性）)	:	10
M-ファクター (水生環境有害性 長期（慢性）)	:	1

残留性・分解性

製品:

生分解性	:	備考: データなし

生体蓄積性

製品:

生体蓄積性	:	備考: データなし

土壌中の移動性

データなし

オゾン層への有害性

非該当

他の有害影響

製品:

生態系に関する追加情報	:	データなし

13. 廃棄上の注意

廃棄方法

残余廃棄物	:	廃棄物を下水へ排出してはならない。 薬剤または使用済み容器で池、水路、溝を汚染しないこと。

		認可された廃棄物処理業者へ委託する。
汚染容器及び包装	:	残りの容器を空にする 製品入り容器と同様に処分する。 空の容器を再使用しない。

14. 輸送上の注意

国際規制

航空輸送(IATA-DGR)

UN/ID 番号 (UN/ID number)	:	UN 3077
国連輸送名 (Proper shipping name)	:	Environmentally hazardous substance, solid, n.o.s. (copper iodide)
国連分類 (Class)	:	9
容器等級 (Packing group)	:	III
ラベル (Labels)	:	Miscellaneous Dangerous Goods
梱包指示（貨物機） (Packing instruction (cargo aircraft))	:	956
梱包指示（旅客機） (Packing instruction (passenger aircraft))	:	956

海上輸送(IMDG-Code)

国連番号 (UN number)	:	UN 3077
国連輸送名 (Proper shipping name)	:	ENVIRONMENTALLY HAZARDOUS SUBSTANCE, SOLID, N.O.S. (copper iodide)
国連分類 (Class)	:	9
容器等級 (Packing group)	:	III
ラベル (Labels)	:	9
EmS コード (EmS Code)	:	F-A, S-F
海洋汚染物質(該当・非該当) (Marine pollutant)	:	該当
備考	:	IMDG コード　隔離グループ　なし

MARPOL 73/78 附属書 II 及び IBC コードによるばら積み輸送される液体物質（該当・非該当）

供給された状態の製品には非該当。

国内規制

国の特定の法規制は、項目 15 を参照する。

特別の安全対策

ここに提供されている輸送分類は、情報の目的だけのためで、本安全データシートの中で解説されるように開梱された材料の特性のみに基づいています。輸送分類は、交通手段、パッケージサイズと地域や地方の規則の変更により、変更される可能性があります。

15. 適用法令

関連法規

消防法

危険物、指定可燃物に該当しない。

化審法

特定化学物質、監視化学物質、優先評価化学物質に該当しない。

労働安全衛生法

製造等が禁止される有害物

非該当

製造の許可を受けるべき有害物

非該当

健康障害防止指針公表物質

非該当

変異原性の認められた化学物質（既存化学物質）

非該当

変異原性の認められた化学物質（新規届出化学物質）

非該当

名称等を通知すべき危険物及び有害物

法第 57 条の 2（則 34 条の 2 別表 2）

化学名	備考
ステアリン酸亜鉛	-

法第 57 条の 2（令 18 条の 2 別表 9）

化学名	備考
銅及びその化合物	-
沃素化合物	-

名称等を表示すべき危険物及び有害物

法第 57 条（則 30 条 別表 2）

化学名	備考
ステアリン酸亜鉛	-

法第 57 条（令 18 条 別表 9）

化学名	備考
銅及びその化合物	-
沃化物	-

皮膚等障害化学物質（労働安全衛生規則第 594 条の 2）

非該当

がん原性物質（労働安全衛生規則第 577 条の 2）
非該当

特定化学物質障害予防規則
非該当

鉛中毒予防規則
非該当

四アルキル鉛中毒予防規則
非該当

有機溶剤中毒予防規則
非該当

労働安全衛生法施行令 - 別表第一（危険物）
非該当

毒物及び劇物取締法
非該当

化学物質排出把握管理促進法
非該当

火薬類取締法
非該当

船舶安全法
危規則第 2,3 条危険物告示別表第 1: 有害性物質

航空法
施行規則第 194 条危険物告示別表第 1: その他の有害物

高圧ガス保安法
非該当

海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律

ばら積み輸送	:	有害液体物質には該当しない
個品輸送	:	海洋汚染物質

水質汚濁防止法
指定物質（法第２条４項、施行令第３条の３）

廃棄物の処理及び清掃に関する法律
産業廃棄物

16. その他の情報

日付フォーマット	:	年/月/日

その他の略語の全文

ACGIH : 米国。 ACGIH 限界閾値 (TLV)

ACGIH / TWA : 8 時間、時間加重平均

AIIC - オーストラリアの工業化学品インベントリ; ANTT - ブラジル国家輸送機関; ASTM - 米国材料試験協会; bw - 体重; CMR - 発ガン性、変異原性、生殖毒性があるとされる物質; DIN - ドイツ規格協会基準; DSL - 国内物質リスト (カナダ); ECx - 任意の X%の反応を及ぼすと考えられる濃度; ELx - 任意の X%の反応を及ぼすと考えられる負荷割合; EmS - 緊急時のスケジュール; ENCS - 化審法の既存化学物質リスト; ErCx - 任意の X%の反応を及ぼすと考えられる成長率; ERG - 緊急対応の手引き; GHS - 世界調和システム; GLP - 試験実施規範; IARC - 国際がん研究機関; IATA - 国際航空運送協会; IBC - 危険化学品のばら積運送のための船舶の構造及び設備に関する国際規則; IC50 - 50%阻害濃度; ICAO - 国際民間航空機関; IECSC - 中国現有化学物質名録; IMDG - 国際海上危険物規程; IMO - 国際海事機関; ISHL - 労働安全衛生法(日本); ISO - 国際標準化機構; KECI - 韓国既存化学物質名録; LC50 - 50%致死濃度; LD50 - 50%致死量 (半数致死量) ; LSPN - 通知された危険物質リスト (チリ) ; MARPOL - 船舶による汚染の防止のための国際条約; MERCOSUR - 危険物輸送円滑化協定; n.o.s. - 他に品名が明示されているものを除く; Nch - チリ規則; NO(A)EC - 無有害性影響濃度; NO(A)EL - 無有害性影響レベル; NOELR - 無有害性影響負荷割合; NOM - メキシコ公式規則; NTP - 米国国家毒性プログラム; NZIoC - ニュージーランド化学物質台帳; OECD - 経済協力開発機構; OPPTS - 化学物質安全性・公害防止局; PBT - 難分解性性・生体蓄積性・有毒性(物質) ; PICCS - フィリピン化学物質インベントリー; (Q)SAR - (定量的) 構造活性相関; REACH - 化学物質の登録、評価、認 可および登録 (REACH) に関する規則 (EC) No 1907/2006; SADT - 自己加速分解温度; SDS - 安全データシート; TECI - タイに既存の化学物質のインベントリ; TCSI - 台湾化学物質インベントリー; TDG - 危険物輸送; TSCA - 有害物質規制法(米国); UN - 国連; UNRTDG - 国際連合危険物輸送勧告; vPvB - 非常に難分解及び非常に高蓄積性; WHMIS - 作業場危険有害性物質情報システム

この安全データシート (以下「SDS」といいます。) に記載されている情報は、データシートの作成日現在において当社が保有している知見に基づき作成されたものです。SDS は対象製品の安全な取扱い、使用、加工、保管、輸送、漏洩時および廃棄に関する指針 (ガイダンス) としてのご使用のみを意図して発行されるものであり、対象製品について明示、黙示を問わず何らかの保証を行うものでも、また品質規格を定めるものでもありません。また、SDS に記載された情報は、指定された特定の製品の単独利用の場合におけるものであり、SDS に明示的に記載された場合を除き、指定外の物質との併用や指定外の工程での利用において、対象製品が SDS に記載された情報と合致することを何ら保証するものでもありません。

JP / JA